

公明党横浜市会議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

公明党 横浜市会ニュース 第58号

VOICEよこはま

民衆の声
ボイス



通院にかかる小児医療費無料化の対象年齢は、これまで就学前まででしたが、10月から小学校1年生までに拡大されることになりました。

公明党は、平成4年に横浜市会で初めて無料化を主張して以来、一貫して拡充に努力してきました。今後は、所得制限の撤廃とともに小学校6年生までの拡大を目指します。

平成24年度予算 子育て支援と防災対策の 更なる充実へ

中学校昼食—モデル校実施へ—



(名古屋市における
スクールランチ)

市立中学校の昼食の充実と食育推進のため、公明党は「横浜方式のスクールランチ」を提案しています。具体的な形態は、①外部業者への委託 ②教育委員会が管理する中学生に適したメニュー ③家庭からの弁当の選択・併用です。さらに、昼食をより豊にするため、ランチルームを設置することが望ましいと考えています。

教育委員会では、生徒・保護者・教員を対象として実施したアンケートや意見交換会の結果を踏まえ、今年の夏までに調査協力校を数校定め、幾つかの方式でモデル実施することとなりました。

対象年齢の拡大と所得制限緩和の経緯

	通院	入院
H7年1月	制度発足：0歳児	
H7年10月		中学卒業まで対象拡大
H8年1月	2歳児まで対象拡大	
H9年7月	1,2歳児保護者の所得制限緩和	
H11年1月	3歳児まで対象拡大	3歳児保護者の所得制限緩和
H14年1月	4歳児まで対象拡大	
H14年10月		4歳児保護者の所得制限緩和
H16年1月	5歳児まで対象拡大	5歳児保護者の所得制限緩和
H18年7月	1~5歳(入院は中学卒業)保護者の所得制限緩和	
H19年4月	就学前まで対象拡大	
H24年10月	小学1年まで対象拡大	



横浜市議員
げん なみ 正保

市民協働条例の 議員提案を目指す！

現在、公明党横浜市会議員団では、議員提案による「市民協働条例」の制定を目指しています。

市民協働とは、市民の福利向上のために、公共的・公益的分野で市民・民間団体と行政が対等な立場で協力して事業を行うことです。行政の枠に捉われず、民間ならではの取り組みが期待されますが、同時に一層の公正さや公平さが求められます。

今の「市民活動推進条例」では、市民活動の一部に助成金の支給などを行っていますが、市民と行政が対等の立場で推進する市民協働についての条例上の明確な制度化はなされていません。そこで、市民活動推進条例の趣旨を生かしつつ、新たな条例を制定しようと考えています。

公明党の考える条例案では、これまでの市民活動に対し、従来通りの支援を定め、新たに市民協働事業の展開について、市民の

公明党は、災害時に自力で避難することが困難な方に対する支援の必要性をいち早く主張。更に、地域での取り組みが進むよう個人情報取り扱い方について再検討を訴えてきました。現在、関係機関による議論が進んでいます。

災害時に備え 要援護者支援の強化を！

参画の仕方や市民と市との間で交わされる契約の方法、市の負担などを明確に規定します。更に、「市民協働推進委員会」を設置し、市民協働を推進します。

市民協働は、市民等と行政が対等の立場で進めるものです。それ故に、施策展開で優位に立つ行政が自ら条例を提案するよりも、市民の代表であると同時に行政の監視役である議員こそが、この条例を提案する責務があると自覚をし、議員提案を目指します。



やっとできました！私道の整備

課題があり、長年に亘って未整備であった私道が、地権者と土木事務所の御協力により整備され住民の皆様から喜びの声が寄せられました。



緑園地区に公立中学校を！

現在、北部・南部方面で1校ずつ設置されている小中一貫教育校を東部・西部方面にも設置する方向で、検討費が24年度予算に盛り込まれました。

緑園地区の公立中学校新設を願い、住民の皆様から、「小中一貫教育校等」との要望が横浜市に対し出されていただけに、悲願達成に向け、一層拍車をかけた取り組みを進めてまいります。



横浜市コールセンター



Tel.045-664-2525

～便利な暮らしの情報ガイド～

Fax.045-664-2828

●時間／8:00～21:00 (土・日・祝日を含む毎日)

●Eメール／callcenter@city.yokohama.jp